

経済開発戦略の新レーション:

「世界の工場」を創りだした中国の裾野産業の発展 についての研究の必要性

ド・マン・ホーン

はじめに

今日の世界経済では、外国直接投資活動のダイナミズムにより近代的産業の発展プロセスは一国(先発国)から地域への波及がますます広まり、貿易自由化とりわけ地域内の経済統合の動きにより国際的分業ネットワークが高度化かつ緊密化されつつある。こうした意味でのグローバル化の進展を背景に、一般に工業化過程の第一歩に踏み込む国々にとっては、比較優位(例えば、低賃金など)を利用しながら新規参入可能な分野、つまり労働集約的産業、または生産工程から既に形成された国際分業ネットワークに参加するという「雁行形態」的な発展戦略の選択は普遍的である。即ち、自国で早期から比較的資本や技術集約的産業を単独的に発展させるのは容易なことではないと考えられる。

しかし、中国の本格的な世界経済システムへのアクセスは、おそらく90年代初頭からであり、NIES やアセアンの先行国(タイ、マレーシア、インドネシアなど)と比べ、かなり遅れたにもかかわらず、アパレル、繊維などの伝統的労働集約分野のほか、エレクトロニクス、一般機械、自動車、二輪車などの近代的産業で急速に競争力が向上し、中国を世界の脅威の生産拠

点にさせている。こうした中国の異例的発展をもたらす要因については、経済制度の適切な変化、沿海地域の開放や外国直接投資の効率的な誘致政策などがよく議論されているが、その成功の背後には、中国製造業の生産力の強化過程をサポートする裾野産業の発展があり、この産業部門の役割を見逃すことができないであろう。

本稿では、近年の中国経済の変貌像とその「脅威性」についての言及を通じ、近代的産業部門における(生産及び価格の)競争力の向上を支えるのがサポーティング産業を論じ、他の途上国の経済発展への示唆を得るため、中国のこの産業部門の潜在性及び発展プロセスについての研究の重要性を示したい。

中国の台頭とは

中国の目覚ましい経済成長は、今日では馴染みのある言葉となったようであるが、その発展のどこが脅威的であろうかを理解するため、以下にマクロ経済の変化、貿易自由化の新潮流と近代的産業集積の形成という3つの特徴で総括的にまとめたい。

80年代から中国の経済成長(GDPと工業化の高い成長率)がはじまり、(GDPが1

兆ドル水準を越える)現在では人口大国から経済大国に移りつつある。しかしこれらの指標以外に注目すべきは、対内及び対外投資活動の活発化と貿易大国となったことであろう。

外国直接投資の流入額(フロー)は90年代初頭アセアン4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)より小さかったが、その後素早い増加でこのグループを抜き、90年代末には大きく上回った。外国直接投資の誘致に関してアセアン諸国との相殺問題が発生する兆候もあった。また、対外投資活動(中国系企業の海外進出)も先行のNIESやアセアン諸国と比べれば比較的早い時期から始まりつつあり、中国系企業の国際化と競争力強化が明らかになった。インドネシア、フィリピン、ベトナムなどに進出する中国系のバイク製造企業は中国の海外直接投資の代表である。

投資活動の活発化と共に、輸出入額の増加、貿易構造の急速な変化が中国の経済を活性化させた。工業品輸出総額は1980年に中国の約87億ドルに対してアセアンは104億ドルであったが、1999年には中国は1,750億ドルに上り、アセアンより約350億ドルも上回った。また中国の輸出工業化比率(輸出額全体に対する工業品輸出のシェア)をみると、1980年に約48%であったが、1999年には90%近くに昇った(国連貿易データに参照)。このように中国は本格的に世界市場経済システムに参加してから約20年間を経て貿易大国になってきた。

最近では、国内消費購買力の急増にともない、輸出拡大を維持しながら、国内マーケット向けの投資が拡大し、中国の魅力がさらに一層増大しつつある。

投資及び輸出の拡大が続いている実態

経済の下で、政策面では中国は貿易自由化及び規制緩和、さらに地域経済協力の強化を示した。世界貿易機関(World Trade Organization)への加盟、又は中国-オーストラリア経済協力の進展などは対外経済政策の開放に関する中国政府の努力を示した。これらの中、最近注目されたのが中国-アセアンの経済協力の着実な進展である。2002年11月中国-アセアン自由貿易の枠組協定の締結やこの協定の枠内2004年1月から実施をはじめたアーリーハーベスト(一部品目の早期関税引き下げ)は、アセアン側の努力と共に、東南アジア地域との経済協力の強化に関する中国の積極性の結果でもあった。

こうした中国のポジティブな対外経済政策行動は、中国の投資・貿易の更なる拡大をサポートする意味のほかに、東北・東南アジア地域統合を促進することによって、国際舞台に中国の「大きな存在」を示したのである。

しかし、以上の実態経済の変貌及び中国の対外経済開放の急速な変化を維持するのは、有力な近代産業部門の登場である。家電、電子機器から機械製造、情報技術(IT)の開発分野まで、珠江、長江デルタおよび北京周辺における産業集積の形成は中国の近代産業部門の発展に決定的な影響を与えた。それぞれの集積では、人材の集まりや部品産業の集積の厚みなどの強みで、低コスト、迅速、柔軟な生産環境を産み出し、企業間(特に部品・中間財の提供と組立企業の間)のリンケージを形成するなどして、中国を世界のものづくりの重要な拠点に変身させた。

現段階まで、中国には、繊維、アパレル、履物のような伝統的な労働集約的な産業のみならず、プリンター、パソコンなどの電

子情報機器の生産・輸出に関しても、全世界の過半のシェアをもつに至っている。それは、中国に世界的な電子産業集積（珠江デルタなど）の存在があるからである。将来的に機械技術産業集積の役割を發揮しながら自動車、産業機械といった高付加価値産業部門の世界輸出拠点となる可能性も高めつつあると見られる。

最近では、自動車製造分野でも、多様な部品調達の容易さにより世界の有力多国籍企業が大規模な組立工場の設置や中国で研究開発（R&D）関連活動の早期促進などといった中国向けの投資戦略を採用し、「アジアの新たな Detroit」が形成されつつある中国の将来的「脅威性」が明らかである。

近代製造業の急速な発展の要因？

上述のように、中国の脅威性の「真」は産業構造の急速且つ早期的な高度化をもたらした近代製造業部門の国際競争力の向上であろう。しかしここでの関心は、なぜこの産業部門が急速に発展できるかであろう。一言でいえば、それは裾野産業の存在だと考えられる。以下、中国近代製造業の発展プロセスについての見解を通じ、その理由を明らかにしよう。

一般に、中国の経済発展に関して、急成長をもたらしたのが外国直接投資の誘致の成功や低賃金かつ豊富な労働力の活用、対外経済の開放による輸出能力の増加などは妥当な理解である。しかしより詳しくみると、民間セクターの振興、香港の「門戸」としての役割と近代生産方式（モジュール型）の普及という3つの要因が近代製造業部門の急速な発展過程、とりわけ（対外開放経済制度の導入から90年代半ばまでの）初期段階には、密接に関連す

ると考えられる。言い換えれば、これらの要因が中国の近代製造業のための生産的な基盤条件（裾野産業の存在）を作り出すプロセスに決定的な影響を与えてきた。

まず、民間セクターの振興によって競争環境が備えられ、供給側の潜在能力を噴出させることである。周知のように、中国は従来（計画経済時代でさえも）重工業から軽工業までの人的（技術者、技能者）及び物的（機械、工場）条件が備わっていた。製品の質を別としてみれば、中国は隋分前から自らで車（完成車）の製造や近年では有人宇宙船の開発成功などの例は、この国の工業生産力を証明した。開放経済制度の導入、多くの分野での民間企業に対する参入障壁の撤廃、規制緩和により、工業生産における潜在能力が現実化され、中国は国際市場に参加する条件を備えてきた。90年代から（民間企業、郷鎮企業、民営化された国有企業も含む）民営企業部門は社数や工業生産などが年々増え続いていた。例えば、この部門は工業生産額の伸び率が90年代平均国有企業の約3倍よりも（93年4倍以上）高く、2000年の時点で全体工業生産の2割以上のシェアを占めた。（黒田〔2001〕ページ33に参照）

しかし民間セクターの発展過程をみると民営企業の爆発的な発展をもたらす直接の要因は、香港からの直接投資であった。最近中国投資進出全体の中で香港のシェアが次第に逡減してきたが、90年代のはじめには6割強であった。（黒田〔2001〕ページ42に参照）

近年台湾、日本、米国などからの直接投資が中国に大量に流入し、中国の高度経済成長を助けるようになったが、改革開放の初頭では中国大陸における企業、主

に民間企業を活用し始めたのが香港経由の「委託加工型」投資であった。当時香港法人外資系企業は大陸にある鎮および村と委託加工契約を結び、加工の目的に応じて香港法人企業の助力で契約先に機械設備を持ち込み工場を設置し、現地の低賃金労働力の利用で生産を行った。原材料・中間財は香港から輸入され、完成品の一部が国内市場向けとし、大半は香港を通じて輸出された。(詳しくは黒田〔2001〕pp. 95-98 に参考)

中国の民間企業は当初こうした方式で、雑貨品や繊維、履物、おもちゃ、時計、ラジカセなどのような半耐久的最終消費財の加工からスタートした。要するに、香港が「門戸」の役割を果たしたことによって、広東省をはじめ大陸で投資・生産・輸出という好循環が起動し始めた。

しかし、中国の近代製造業を盛り上げたのは香港の直接投資だけではなく、香港経由での日本や台湾などの中国大陸直接進出企業などであった。家電や電子、機械設備製造分野における外国直接投資の流入は、現地企業に刺激と同時に多様なビジネスチャンスを与えてきた。外資系企業のそばに、上述の香港からの委託加工を引き受ける段階からスタートして有力となった郷鎮企業や民営企業が家電の製造、バイク、車などの組立産業にも参入した。この中、現地系組立企業の多くはモジュール式(規格化される部品を集め自らで組立する方式)を利用、世界(主に日本)のブランドの工業製品(家電、バイク、車など)を模倣しながら、国内で製造される部品を集め、低価格の製品を作り出した。これらの製品は、品質的に良くないが、安い価格で国際競争力があつたため、国内だけではなく、輸出市場にも注目された。

その結果、部品提供について巨大な需要市場が生み出されはじめ、裾野産業の発展に拍車をかけていた。

こうした裾野分野の需要の急増に応じて、民営企業部門のほかに、豊富な人的資源を持つ国有企業、郷鎮企業は国有企業改革が進められるなか、潜在的能力を活かし多種多様な部品、特に金型製造が活性化していた。加えて、ある程度の技術や経営資源の蓄積による品質改良と低価格での提供で、外国から部品の直接の注文が裾野産業の発展を加速していた。

現在中国では有力な裾野産業の集積が多く形成され、低賃金という魅力に加えて、外国直接投資を誘致する最も重要な要因となり、「世界の工場」と呼ばれる中国の近代製造業を強く支える役割を果たし続けている。国際協力銀行(JBIC)の日本製造企業の海外事業展開に関する調査(毎年)によると、1998年から現在まで中国は連続的に魅力な投資先の一番と評価され、15年度の同機関の調査結果、同国・地域での全ての日系企業に対する事業の強化・拡大の志向を持つ企業のシェアは中国が他の地域よりはるかに上回り、7割以上のトップであった。また投資先の魅力性は低賃金の利用ではなく、低価格の部品・中間財調達の可能性、つまり裾野産業の発展にあると同調査の結果で分かった。

結びの言葉

上述のように、中国の経済成長又は産業発展のプロセスには、裾野産業部門の存在が「投資が投資を呼ぶ」や「自己投資拡大」などの好循環を起動する役割を果たしたことが無視できない要因であろう。中国のケースを事例研究として、いかにし

て又はどんな条件の下で裾野産業が発展できるかを探り、さらにこの産業部門から全体の経済発展に広がるメカニズムを解明することは、一般途上国のためのレシジョンとして開発経済学では意味深い研究である。

我々桜美林大学産業研究所は経済発展、地域経済協力の強化についての研究の一貫として、近代製造業の基盤となる裾野産業の役割に注目し、過去日本の協力の下でのタイの裾野産業の発展プロセスを解明する共同研究を行った。しかし、ベトナムの裾野産業の発展戦略に貢献する本来の我々の目的を狙うためには、中国の経験を見逃すことができないであろう。

参考文献

黒田 篤郎(2001)『メイド・イン・チャイナ』東洋経済。

国際協力銀行(2002)『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2002年度海外直接投資アンケート調査結果(第14回)』酷使ア協力銀行開発金融研究所

----- (2003)『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2003年度海外直接投資アンケート調査結果(第15回)』酷使ア協力銀行開発金融研究所

中兼 和津次(1999)『中国経済発展論』有斐閣

南 亮進、牧野 文夫(2001)『中国経済入門 目覚めた巨龍はどこへ行く』日本表理論